

目 次

はじめに

第Ⅰ部 これからの社会インフラの維持管理・更新に向けて ~時代を越えて受け継がれる社会インフラ~

第1章 これまでの社会インフラとこれからの課題	2
第1節 社会インフラの歴史と その役割	2
1 時代別に見るインフラ整備	2
2 社会インフラの役割	11
第2節 社会インフラを取り巻く 経済社会の状況	15
1 本格的な人口減少社会への移行	15
2 経済の低迷と国際競争の激化	18
3 強まる財政制約	21
第3節 社会インフラの維持管理を めぐる状況	28
1 社会インフラの老朽化	28
2 「荒廃するアメリカ」とその後の 取組み	31
3 社会インフラの維持管理の動向	33
まとめ	44
第2章 これからの社会インフラのあり方	46
第1節 賢く使う	46
1 市場メカニズムの活用	46
2 使い方の工夫による既存ストックの 活用	54
3 集積による効率化	64
第2節 みんなで支える	72
1 維持管理におけるPPP／PFIの活用	72
2 住民等の参加による社会インフラの 維持管理	83
第3節 将来を見越す	92
1 将来負担の捉え方	92
2 将来負担を踏まえた計画的な 取組み	98
3 新技術の活用と維持管理・更新の 担い手の育成	105
第3章 国土交通分野における主な取組み	120
第1節 賢く使うための取組み	120
1 道路空間の有効活用	120
2 コンパクトシティの形成	121
第2節 みんなで支えるための取組み	121
1 PPP／PFIの推進	121
2 維持管理における住民協力	123
3 地域公共交通の維持	123
第3節 将来を見越した取組み	124
1 「社会资本メンテナンス元年」の 取組みとその未来への継承	124
2 建設工事の適正な施工と担い手の 確保	127
まとめ	128
付注1 社会資本の生産力効果の推計について	129
付注2 社会資本の厚生効果の検証	131
付注3 都市のコンパクトさが行政支出に与える効果の推計について	133

第Ⅱ部 国土交通行政の動向

第1章 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み	136
第1節 復旧・復興の現状と対応策	136
第2節 インフラ・交通の着実な復旧・復興	137
第3節 復興まちづくりの推進・居住の安定の確保	139
第4節 地域公共交通の確保と観光振興	140
第5節 復興事業の円滑な施工の確保	141
第6節 福島の復興・再生等	142
第7節 東日本大震災を教訓とした津波防災地域づくり	142
第2章 時代の要請にこたえた国土交通行政の展開	143
第1節 国土政策の推進	143
第2節 第3次社会资本整備重点計画の推進	143
第3節 交通政策の推進	144
1 交通政策基本法について	144
2 地域公共交通の充実に向けた新たな制度的枠組みについて	145
第4節 海洋政策（海洋立国）の推進	146
第5節 効率的・重点的な施策展開	147
1 公共事業の総合的なコスト構造改善の推進	147
2 公共工事の品質確保や入札契約の適正化	147
第6節 新たな国と地方、民間との関係の構築	148
1 国と地方の新たな関係	148
2 官民連携等の推進	148
第7節 政策評価・事業評価・対話型行政	149
1 政策評価の推進	149
2 事業評価の実施	149
3 国民に開かれた行政運営と対話型行政の推進	149
第8節 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み	150
第3章 観光立国の実現と美しい国づくり	151
第1節 観光をめぐる動向	151
1 観光立国の意義	151
2 観光の現状	151
第2節 観光立国への実現に向けた取組み	152
1 日本ブランドの作り上げと発信	153
2 ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進	153
3 外国人旅行者の受入の改善	154
4 國際会議等のMICE分野の国際競争力強化	154
第3節 良好的な景観形成等美しい国づくり	157
1 良好的な景観の形成	157
2 自然・歴史や文化を活かした地域づくり	158
第4章 地域活性化の推進	160
第1節 地域活性化に向けた取組み	160
第2節 地域活性化を支える施策の推進	160
1 地域や民間の自主性・裁量性を高めるための取組み	160

2 集約型都市構造の実現に向けた総合的取組み	162	3 国家戦略特区の取組み	172
3 地域特性を活かしたまちづくり・基盤整備	162	第4節 特定地域振興対策の推進	172
4 広域ブロックの自立・活性化と地域・国土づくり	167	1 豊雪地帯対策	172
5 地域の連携・交流の促進	168	2 離島振興	172
6 地域の移動手段の確保	169	3 奄美群島・小笠原諸島の振興開発	172
第3節 都市再生プロジェクト等の推進	170	4 半島振興	173
1 都市再生プロジェクトの推進	170	第5節 北海道総合開発の推進	173
2 民間都市開発の推進	171	1 地球環境時代を先導する 新たな北海道総合開発計画の推進	173
第5章 心地よい生活空間の創生		2 特色ある地域・文化の振興	174
第1節 豊かな住生活の実現	176		
1 住生活の安定の確保及び向上の促進	176	1 都市公園等の整備及び良好な都市環境の形成	181
2 良好な宅地の供給及び活用	180	2 歩行者・自転車優先の道づくりの推進	182
第2節 快適な生活環境の実現	181	第3節 利便性の高い交通の実現	183
第6章 競争力のある経済社会の構築			
第1節 交通ネットワークの整備	187		
1 幹線道路の整備	187	1 産業の活性化	198
2 幹線鉄道ネットワークの整備	188	2 鉄道関連産業の動向と施策	198
3 航空ネットワークの整備	189	2 自動車運送事業の動向と施策	199
4 空港への交通アクセス強化	193	3 海事産業の動向と施策	201
第2節 総合的・一体的な物流施策の推進	194	4 航空事業の動向と施策	206
1 グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流施策の推進	194	5 貨物利用運送事業の動向と施策	206
2 国内における効率的な物流システムの構築のための施策	197	6 倉庫業の動向と施策	207
第7章 安全・安心社会の構築		7 トラックターミナル事業の動向と施策	207
第1節 ユニバーサル社会の実現	214	8 不動産業の動向と施策	207
1 ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー化の実現	214	9 持続可能な建設産業の構築	210
2 少子化社会の子育て環境づくり	215		
3 高齢社会への対応	216		
4 歩行者移動支援の推進	217		
第2節 自然災害対策	217		
第3節 建築物の安全性確保			
第4節 交通分野における安全対策の強化			

1 公共交通機関等における安全管理体制の構築・改善	244	7 道路交通における安全対策	253
2 鉄軌道交通における安全対策	245	第5節 危機管理・安全保障対策	257
3 海上交通における安全対策	247	1 犯罪・テロ対策等の推進	257
4 航空交通における安全対策	250	2 事故災害への対応体制の確立	261
5 航空、鉄道、船舶事故等における原因究明と再発防止	252	3 海上保安体制の強化	261
6 公共交通における事故による被害者・家族等への支援	252	4 我が国の海洋権益の保全	262
		5 安全保障と国民の生命・財産の保護	264
		6 感染症対策	264
第8章 美しく良好な環境の保全と創造			266
第1節 地球温暖化対策の推進	266	2 水関係省庁の連携による健全な水循環系構築への取組み	283
1 地球温暖化対策の実施等	266	3 水循環基本法及び雨水の利用の推進に関する法律の成立	283
2 地球温暖化対策（緩和策）の推進	267	4 水環境改善への取組み	283
3 再生可能エネルギー等の利活用の推進	273	5 水をはぐくむ・水を上手に使う	285
4 地球温暖化対策（適応策）の推進	274	6 下水道整備の推進による快適な生活の実現	286
第2節 循環型社会の形成促進	274	第5節 海洋環境等の保全	288
1 建設リサイクル等の推進	274	第6節 大気汚染・騒音の防止等による生活環境の改善	289
2 循環資源物流システムの構築	276	1 道路交通環境問題への対応	289
3 自動車・船舶のリサイクル	277	2 空港と周辺地域の環境対策	290
4 グリーン調達における取組み	277	3 鉄道騒音対策	291
5 木材利用の推進	277	4 ヒートアイランド対策	291
第3節 豊かで美しい自然環境を保全・再生する国土づくり	278	5 シックハウス、土壤汚染問題等への対応	291
1 生物多様性の保全のための取組み	278	6 建設施工における環境対策	292
2 豊かで美しい河川環境の形成	278	第7節 地球環境の観測・監視・予測	292
3 海岸・沿岸域の環境の整備と保全	280	1 地球環境の観測・監視	292
4 港湾行政のグリーン化	280	2 地球環境の予測・研究	296
5 道路の緑化・自然環境対策等の推進	282	3 地球地図プロジェクトの推進、地球測地観測網	296
第4節 健全な水循環系の構築	282	第9章 戦略的国際展開と国際貢献の強化	297
1 水の恵みを享受できる社会を目指して	282	第1節 インフラシステム輸出の促進	297
		1 政府全体の方向性	297
		2 国土交通分野におけるインフラシステム輸出の考え方	297
		3 川上からの参画・情報発信	298
		4 ソフトインフラの展開	298
		5 インフラ輸出に取組む企業支援	298
		第2節 国際交渉・連携等の推進	300

1 経済連携における取組み	300	4 個別の分野における 多国間・二国間の取組み	305
2 国際機関への貢献と戦略的活用	301	第3節 國際標準化に向けた取組み	310
3 横断的分野における取組み	303		
第10章 ICTの利活用及び技術研究開発の推進	313		
第1節 ICTの利活用による国土交通分野の イノベーションの推進	313	1 技術政策における技術研究開発の 位置づけと総合的な推進	317
1 ITSの推進	313	2 公共事業における新技術の 活用・普及の推進	319
2 地理空間情報を高度に活用する 社会の実現	314	第3節 建設マネジメント（管理）技術の 向上	319
3 電子政府の実現	315	1 公共工事における積算技術の充実	319
4 公共施設管理用光ファイバ及びその 収容空間等の整備・開放	315	2 CIM・BIMの取組み	320
5 ICTの利活用による 高度な水管理・水防災	316	第4節 建設機械・機械設備に関する 技術開発等	320
第2節 技術研究開発の推進	317		

コラム

■行基による公共事業	3
■江戸時代における永代橋の民間管理	6
■ハリケーン・サンディと 米国の防災対応	26
■コンクリートの寿命について	41
■マンションの老朽化	43
■海外における料金施策の活用	48
■江戸時代のPFI－豪商による運河開削－	78
■維持管理における様々な資金調達方法	82
■「ドボジョ」～Civil Engineeringの 世界で働く女性たち～	116
■式年遷宮に見る技術継承と技術者確保	118
■「新しい東北」の創造に向けた取組み	140
■史上初の訪日外国人旅行者数 1,000万人達成！	151
■国内初のクルーズトレイン 「ななつ星in九州」運行開始	159
■クルーズの振興のための ワンストップ窓口の設置 ～クルーズ船の寄港促進に向けた 取組み～	166

■根室市のバードウォッチングを軸にした 観光推進の取組み	175
■「ダム再生」～既設ダムの再開発による 有効活用～	219
■台風第18号による洪水に対し、 治水事業が効果を発揮	221
■特別警報の運用開始	227
■小笠原諸島の西之島付近で39年ぶりに 噴火	229
■建築物の耐震改修の促進に関する法律 (耐震改修促進法) の改正	236
■東京都大島町における大規模土砂災害の対応 ～TEC-FORCEによる支援活動・ 土砂災害対策の強化について～	239
■JR北海道の安全確保に向けて	246
■第3次交通ビジョン～船舶交通の安全・ 安心をめざした取組み～	249
■バス事業の安全性向上・信頼回復に向けた 取組みについて	254
■代替航空燃料（バイオジェット燃料）の 普及促進	271

■ 「GEBCO指導委員会」委員長に 海上保安庁海洋情報部長が選出	295
■ （株）海外交通・都市開発事業支援機構に について	299
■ “トルコ国民150年の夢”実現に 日本の建設技術が貢献 ～ボスポラス海峡横断鉄道が開通～	305
■ 「水の再利用」に関する国際標準化に 向けた取組みについて	312

参考資料編

参考資料編	323
-------	-----

※本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。